

県議がつくった

石川の財政〈第27号〉

[急激な人口減少への取り組み。
⇒ 消滅可能性都市からの脱却を目指して！]

石川県議会議員

むろや

室谷ひろゆき

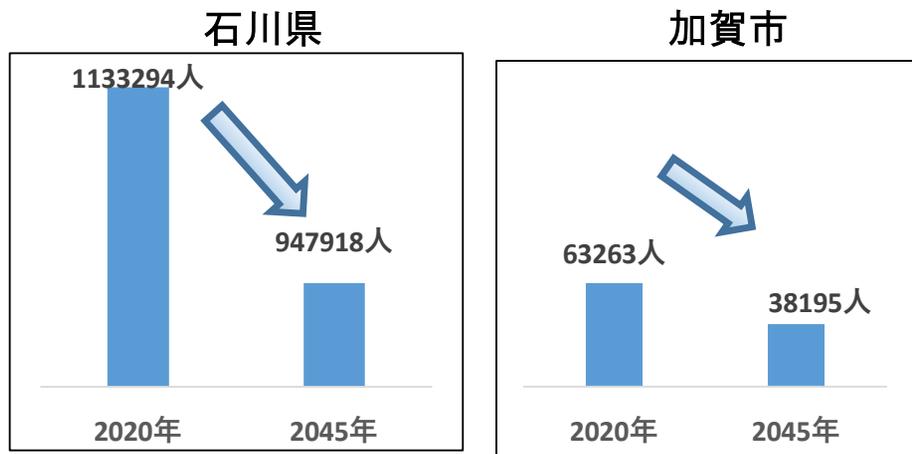


1

急激な人口減少に対処していくために～

〔まちを支える人が減っていけば、まちとしての機能が低下していきます。〕

- 石川県及び加賀市の将来推計人口(国立社会保障人口問題研究所推計より)



これほど急激な人口減少は
地域全体に大きな影響をもたらす。
さまざまな取り組みを進め、減少を
緩和していかなければならない!

- 人口減少による主なマイナス 要因

ア、	働く方々が少なくなることによって、域内の経済成長の低下
イ、	生活関連サービス（小売、飲食、公共交通、医療機関等）の縮少
ウ、	税収減によって行政サービスの維持が困難に
エ、	地域コミュニティ機能の低下
オ、	介護人材をはじめ 超高齢社会を担う方々の不足 etc

参考

加賀市は 毎年、転出超過（社会減）

- 2021年は 加賀市より 1894人が他市町へ 転出、1480人が 他市町より転入
つまり -414人の社会減
- では、元 加賀市民はどこに転出しているのでしょうか（1894人の転出先）

40.9%が 県内 他市町へ転出

59.1%が 県外へ転出（例：東京117人 海外117人 福井114人 etc）



- 県としての主な取り組み

ア、	社会減対策として 人口流出を食い止め 本県への移住定住の強化
イ、	県内学生の県内就職の推進
ウ、	県外へ 進学している石川県出身者 への情報提供体制の強化、Uターン促進。
エ、	結婚・子育てがしやすいための支援 未婚者の七割が結婚を希望している一方で 県内では未婚化晩婚化が進んでいる。 このため県は市町や企業と一体となって 結婚支援を推進 また、子育て世代の経済的負担軽減 etc
オ、	雇用対策として、県内で末永く働き、暮らし続けられるために各産業ごとの支援強化。
カ、	企業誘致の推進 etc

加賀市の労働状態(15歳以上・ 国勢調査 2015より)

総数		就業者(34057人)			
15歳以上		主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
59254人		29590	3848	133	486
男	27427人	17182	402	61	208
女	31827人	12408	3446	72	278



完全失業者	家事	通学	その他
1769	6119	2817	13531
1122	682	1396	5918
647	5437	1421	7623

- では、就業者34057人はどこで働いているのでしょうか？

加賀市内で 26229人 (77%)		自宅外 21740人・自宅 4489人	
市外で(23%)	県内6197人	(不明 あり)	小松市 4307人 福井県 860人 金沢市 763人
	県外 996人		能美市612人 白山市350人 野々市市 90人 etc

対策

人口流出を防ぎ、活力ある地域をつくっていくために

A, 働く場（雇用）

- 3年も続いたコロナ禍により、県内企業が大きなダメージを負っている。業界によって、その差は大きく、それぞれに応じた支援策の強化を。
- アフターコロナを見据えた交通インフラの活用
 - ・ 2024年 北陸新幹線県内全線開業（加賀温泉駅および小松駅）
効果の最大限活用（開業前の2023年からプレイベント、効果的な情報発信、誘客キャンペーン等により多くのお客様を県内にひきつけていく）
 - ・ 小松空港国際便・新路線の開拓誘致（海外のお客様がより来やすいように）

2024年北陸新幹線敦賀開業によって、これまで小松羽田便を利用していた加賀や福井県の方々が、新幹線で東京へ行くようになる方が増えると見込まれます。このため小松空港の国内線の利用が減る中、加賀温泉郷を抱える加賀市や小松市にとっては小松空港へ海外から直通する路線を誘致し海外のお客様が直接、観光やビジネスに来ていただけるようにして国際化をはかっていかなければなりません。

（コロナ禍以前は、石川県議会小松空港国際化議連などが積極的に働き掛けることによって、小松タイ便の可能性が大きく開きかけていました。今後、アフターコロナを見据え、南加賀経済の活性化のためにも小松空港への国際便路線誘致および国際貨物需要の開拓が必要。）

- 少子高齢化社会を迎え国内市場の成長に限りが見られる中、県内企業の海外展開および海外市場への販路拡大が必要です。県として海外への情報発信および海外販路開拓支援の強化、県産品のブランド化の推進。 etc
- 企業誘致
地震などの自然災害が少ないことや全国トップクラスの住み良さなどの特性を活かしながら企業立地の助成やフォローを行い誘致を進めていく。

B, 男女がともに働きやすい県内の職場づくりを（家庭と仕事の両立支援の強化）

石川県の女性就業率	全国2位	51.80%	(2021)
夫婦共働き率	全国4位	56.10%	(2017)



- 県内で生まれ育った女性が定住しやすいまちづくりが重要！
- 加賀や能登の自治体が〔消滅可能性都市〕とされた一因は、
→ 若年女性の市外流出の増加です。そのため、女性が住み続けたいと考えるまちにしていくため女性の声をもっと政治に反映していく必要があります。
- 石川県民意識調査結果から見えてくる課題(2015年調査結果)

→ 女性が働き続ける上で障害と感じていること。

1,	保育・介護・家事などにおける家族の支援が充分でない	57.8%
2,	結婚や出産の際、退職しなければならない慣行が残っている	43.7%
3,	賃金・待遇等で性差別がある	28.2%
4,	女性の能力が正当に評価されない	23.5%
5,	家族の同意・協力が得られない	19.9%

→ 石川県では、働いている女性が多く、独身の方は賃金や待遇の面で、また、結婚して夫婦共働きの方では、家庭と仕事の両立に不満を持たれている方がいます。

又、石川県は中小零細企業が多いこともあり、夫婦共働きでなんとか家計をやりくりして生活しておられる方にとって、それぞれの収入は暮らしを支えていくためになくてはならない。

そのため、子どもを産み育てたいと考えるようになった時、出産に伴う育児休業や、その後の継続雇用が認められるか等は切迫した問題です。

女性の出産そして、その後の子育てと就労の両立支援はとても重要であり、男性の育児休業も含めて県内企業の理解及び支援を進めていかなければなりません。

○ 県民が望む 家庭と仕事の両立のために必要なこと（石川県民意識調査より）

1,	男女とも育児・介護休業制度を取得し易い職場環境づくり	59.9%
2,	保育施設や保育時間の延長等保育サービスの充実	46.0%
3,	パートタイマーの給与・労働条件の改善	28.9%
4,	育児などによる退職者の再雇用制度の普及	23.7%
5,	介護サービスの充実	21.3%

・県内では、少子高齢社会の進行と晩婚化に伴い、「子育てと親の介護」が重なる〔ダブルケア〕家庭が増加しており、この支援を強化していかなければなりません。

C, 子どもを産み、育てやすいまちにしていけるために(少子化対策)



- 主な少子化の原因
- ① 若年層の給料が安く結婚に踏み切れない、子どもを産み育てることに躊躇する方が増加
- ② 結婚願望はあるが、県民意識調査では未婚者の約七割が結婚したいと回答するも
現実には、なかなか良い相手に巡り合わないとも回答。
- ③ 自由や気楽さを失いたくない(結婚にこだわらない方の増加)
- ④ 地域や家庭の子育て力の低下… 働く女性が増えたこともあって周りに子育ての助けを求めているが、その助けをうけられないために、両立に悩み出産を諦めている方がいます。

対策

経済的理由に対して～

～ 雇用環境の改善の強化、子育てにかかる経済的負担の軽減 etc

出会いのお膳立て～

婚活イベント支援、独身者向けセミナー、縁結びist、婚カフェいしかわ etc

出産して子育て中のお母さんの孤立を防ぐ

(子育て支援の充実、見守りネットワークの強化)

核家族化の急増。「近居」を!

親と子どもだけの家族が県内で急増する中、地域社会のつながりの希薄化とも相まって、家庭での子育ての孤立化や、子育てを助けてくれる方々が周りに居ないことによって 不安や負担を抱える方が増えています(子どもの虐待も増加中)

かって 三世代同居 39.7% (S60) もあった石川県も今や同居は少なくなっています。調査結果では10.9% (H25) 最近はもっと低くなっているでしょう。

そこで、同居は難しくても 家族が 近くに住むことで、子育てや介護を皆で助け合う「近居」を広げていくことが必要となってきています。

さて、3年も続いたコロナ禍によってコロナ対策に莫大なお金を費やしました。また課題の先送りも多く、将来の財政見通しには厳しさが見えているのが現実です。

よって、今後、様々な課題を解決していくためには限りある県収入によって事業を進めていくことはもちろん大切なことですが、と同時に我々はかつての「絆」を取り戻し、例えば、親世代と祖父母世代が近くに住む近居によって、子育てや介護などを緩やかに支え合ったり、また共助（地域の支え合いの充実）を進め、行政による公的支援とともに家族や地域が、もう少しお互いを助け合うことによって急激な人口の減少時代及び超高齢社会を生き抜いていくことが肝要と考えます。

D, 「定住化」の促進（人口流出をできるだけ少なく）

人口流出や少子化によって、次代を担う若者世代が少なくなる中、現在一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯が増え続け地域コミュニティカの低下や空き家の増加また地場産業や介護、医療などの働き手が不足するなど課題が表面化し続けています。

この現実に対処し、長寿社会の中で誰もが暮らしやすくなるためには、以下の取り組みに果敢に挑戦し続けていかねばなりません。



○ 多様な人材を引き付ける魅力ある雇用の場の創出



特に若者の定着を

・石川県は、人口10万人あたり、大学・短大等学校数が全国一位の県であり、この県内で学んだ学生が卒業後、県内で就職し生活して下されば地域や産業界の人材不足の解消や地域の活性化につながります。

県内に住む若者の「雇用・産業」に対する声 (2022.県民意識調査より)

産業の担い手を確保、育成していくためにどのようなことに力を入れる必要があるかと若者に問うた調査結果。

55.0%	育児・介護を行う従業員に対する支援
40.5%	若者の就職支援
32.8%	出産・育児を終えた女性の再就職支援
31.3%	正規雇用以外のさまざまな就業形態の拡大
29.8%	残業の縮減に向けた取り組みの促進

⇒ 上記の若者の声をしっかり政策に反映していくことが大切であり、予算化していく。

- 次に、県外に就職した本県出身の新社会人（元大学生）が 県外に就職していった主な理由はどのようなものをきいた結果？（2018 県調査）

石川県内企業の求人に応募しなかった理由は？（回答が多かった順です）	
1、	県外で生活したかったから
2、	やりたい仕事があったから
3、	県内にどんな企業があるかよくわからなかったから
4、	給与・待遇面で条件に合う企業があったから
5、	知名度・ブランド力のある企業があったから

- ⇒ 現在、地方都市はあらゆる業界で「人手不足」により経営の将来展望が圧迫されています。まちは「人」によって大きく活性化していき、人材流出は大きな問題です。
県内に生まれ育った若者の中に、就職に対して上記のような考えを持っている方が一定数いる以上、行政としても調査結果を踏まえた対策をしていかなければなりません。

- そこで、まずは、県内学生にどんな企業があるかをしっかり知らせる。インターンシップ参加者を増やす。又、より一層の情報提供の推進。学生と県内企業との出会いの場づくり強化等。
…地道な取り組みをしっかりと進めていく！



○ 若者の早期退職を減らす。

石川県労働局によると、学卒3年以内の県内の早期離職率は（2019）		
大卒 34.5%	短大卒 39.5%	高卒 35.4%

○ 早期離職のデメリット

若者側	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップのチャンスを逃してしまう（スキルが身につく前に退職） ・新卒者が離職した場合、フリーターやニートになる傾向が目立つ。 ・収入が減少 → 生活の安定が困難 → 結婚できない若者の増加。 ・離職しても『まだ若いから何とかなる』と思っている間に数年が過ぎ、加齢と共に仕事への復帰が困難になっていく。
企業側	<ul style="list-style-type: none"> ・企業にとって、一人の人材を採用し一人前に育てるためのコストは莫大なものであり若手社員が2～3年で離職してしまえばすべてが無駄になる ・社員が離職することにより、残った社員へのしわ寄せ（仕事量）の増加。企業内人材不足ともなり、新たな取り組みや挑戦ができなくなってしまう。 → 企業の成長 業績拡大のチャンスの喪失

○ 早期退職の原因は就職前と就職後のギャップが主要因ともあげられていますので、「インターンシップの促進」や「企業説明会」などの支援及び相談体制の強化などによって、理解度を深め、若者が企業定着できる環境づくりを進めていく。

○ 県内に住み続けたいと望む、より良き環境を目指して

- ・空き家(廃業旅館を含む)、空き店舗の解消および再活用対策
 - ・老朽化した公共施設・道路などの長寿命化の促進(適切なる修繕および更新)
 - ・地域の足の確保
- (新幹線開業後に向けた 並行在来線の利便性の推進や 生活バス路線への補助)
- ・子どもや高齢者等施設の充実及びソフト面での見守りネットワークの強化。
 - ・県内施設のバリアフリー及び、ユニバーサルデザインの推進
 - ・脱炭素社会へ向けた環境対策の支援充実(環境に配慮したまちへ) etc

E, 災害に強いまちを目指して。

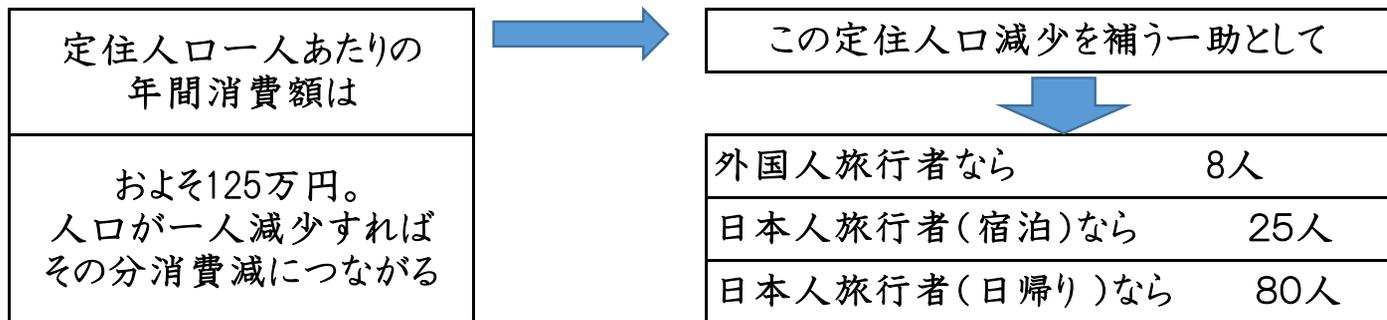
多発する気象災害(集中豪雨や豪雪など)から県民の生命財産を守るために！

- ・河川改修の促進・河川の堆積土砂の除去、堤防の強化(ハード整備の促進)
- ・ハザードマップの周知、住民が早めの避難行動が取れるよう迅速な情報発信
- ・災害に強い県民の育成 → 自分の身は自分で守る(自助意識の向上)。
- ・自らの地域はみんなで助け合って安全を確保する「共助」意識を高めていく。

F, 日本有数の温泉郷(観光地)としてのメリットを活かす。

⇒ 交流人口(観光や仕事などで加賀市や石川県を訪れる人)を増やす

交流人口の増大はそれぞれの地域に 宿泊や食事・買い物等による消費などをもたらし 急激な人口減少によって落ち込んでいる域内経済の活性化につながります。



という具合に観光客を迎え入れることによって人口減少によって、もたらされる消費減を観光客等の方々の消費によって補うことができるといわれています。

そのため、コロナ禍以前は、一回あたりの旅行でより多くのお金を使ってくださる外国人観光客を呼び込むことに力を入れていましたし、事実、県内に観光客が多く訪れて下さった頃は、次のように県内経済は恩恵を受けています。

〈例〉 北陸新幹線金沢開業による観光客増加とその経済効果

→北陸新幹線加賀温泉駅開業(2024春予定)へ向けて！

	開業前	開業年	3年目
宿泊費	736億5350万円	966億5000万円 ↗	962億8000万円
飲食費	714億 600万円	845億2700万円 ↗	845億3100万円
土産代	653億5800万円	773億2600万円 ↗	751億8600万円
交通費	385億2800万円	455億1900万円 ↗	416億4000万円

新幹線開業によって増えたお客様は、県内の様々な産業の増益につながりましたが、3年も続いているコロナ禍によって交流人口は大幅な減少となっています。

そのため、県内の雇用は、いまだ厳しい中にあります。

県民の多くは 働かなければ収入を得ることができず、生活が不安定となっていきます。

そこで本年は、感染対策に充分留意しつつ、県民の暮らしを安定させるため、経済の回復、活性化へと様々な取り組みをしていかなければなりません。

県として来年に迫った北陸新幹線県内全線開業を大きな契機と位置づけ …

- ・新たに開業する新幹線 新駅(加賀温泉駅・小松駅)を核とした誘客
 - ・加賀をはじめとした 受け地の魅力づくり
 - ・三大都市圏における効果的な情報発信 (加賀温泉郷の一層のPR)
 - ・人材の育成と積極的な雇用への支援
 - ・インバウンドの本格的再開を見据えた海外誘客の推進 etc に取り組んでいきます。
- 

○ コロナ禍ともあいまって、住みやすいとされる石川県へ移住してくれる方が増えています。

県内都市の多くが、住み良さランキング上位であり 北陸は持ち家率も高い !!

- ・県内に移住してきた方が、末長く定住して下さるために彼らの声、外からの視点も県政に活かしていきます。

石川県に移住した方々の満足する点 不満な点（県民意識調査より）	
満足している	やや不満→改善へとりくむ
食材の豊かさ、食べ物の美味しさ	交通の便
周辺の自然環境	福祉施設
治安の良さ	働き口・就職先
街並みや景観の美しさ	学校・教育施設

※ 今回 27号で取り上げた対策などについての、議会での議論や詳細を知りたい方は、過去の1号から26号の中に書いてありますので、ホームページをご覧ください。

なお、ホームページが許容量を超えましたので 室谷ひろゆきホームページは【1】と【2】に分けました。ご了承ください。

ホームページ【1】



ホームページ【2】



県議が作った石川の財政 第27号

県議会：金沢市鞍月町1-1 TEL076-225-1027（代）
 住所：加賀市山代温泉14の67 TEL0761-77-7839

2023年 2月・3月号

〈討議資料〉



むろや